サイバー空間を巡る脅威に対応するため喫緊に取り組むべき事項【概要】（案） 資料１－１

- 社会全体へのDXの浸透や、AI・量子技術等の進展により、サイバー空間を巡るリスクが急速に変化する中、**喫緊に取り組むべき施策の方向性**を取りまとめ。
- これらの施策について、国家安全保障戦略及びサイバー対処能力強化法等に基づく施策と一体的に推進するため、改組後のサイバーセキュリティ戦略本部において、政府全体の推進体制を強化するとともに、年内を目処に**新たな「サイバーセキュリティ戦略」を策定する**。

（新たな司令塔機能の確立）

- **内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）**を、**サイバー安全保障分野の政策に係る一元的な政策調整**を含めた、**我が国におけるサイバーセキュリティの司令塔機能を担う新組織（以下「新組織」）**へ**発展的に改組**する。
- 国や重要インフラ等に対する**サイバー攻撃キャンペーン**を念頭に、サイバー脅威に関する**全ての利用可能な情報による付加価値の高い分析**に基づき、同盟国・同志国等との情報協力や攻撃者の特定等の**国際連携**及び官民双方向の情報共有等の**官民連携**により、**政府全体で被害の未然防止・拡大防止を含めた対応**を行うため、**司令塔となる新組織を中心に**、**高度な情報収集・分析能力を担う体制・基盤・人材等を総合的に整備**する。

（巧妙化・高度化するサイバー攻撃に対する官民の対策・連携強化）

- 官民連携による一層の対応力強化に向け、新組織を中心に**官民連携基盤を整備**し、**適切な情報保全・管理に基づく政府からの積極的な情報提供**及び**報告等に係る民間の負担軽減**を進め、**官民双方向の情報共有**を求心力とした、認識共有・信頼醸成に基づく**新たな官民連携エコシステムの実現**を図る。
- **政府機関等**について、我が国全体のセキュリティ対策水準の向上を主導する観点から、**横断的な監視体制を強化・高度化**し、その結果に基づく注意喚起・是正要求や基準等の見直しを通じ、**セキュリティ対策水準の向上及び実効性の確保**を図る。また、IoT製品の**セキュリティ評価制度**について、**政府機関等の調達**の**選定基準**に含める。
- 重要インフラ等のうち、**単独での対策が困難な小規模自治体も念頭に置いた人材確保等の支援**や、**診療等への影響を最小限にするため、医療機関等に対する初動対応等の支援**を推進する。
- **政府機関・重要インフラ等**を通じ、**官民横断的な対策の強化**を図るため、行動計画の基本方針の策定等による**脅威ハンティングの実施拡大**や、演習や能力構築による**実践的対応力の強化**を推進する。また、重要インフラについては、**分野特性を踏まえつつ、分野横断的な新たな基準を策定する。**
- **社会全体のセキュリティ確保の強化**に向け、**セキュアバイデザイン原則**等に基づき、**IoT製品等のセキュリティ対策**や**ソフトウェアの透明性確保**等に係る取組を推進し、普及・浸透を図る。
- **中小企業等を含めたサプライチェーン全体のレジリエンス強化**に向け、官民による効果的な周知啓発、リスクに応じた対策水準の提示、対策サービスに係る支援、関係法令の適用関係の明確化等、**対応力に応じたサイバーセキュリティ対策の実装拡大**に向けた取組を推進する。

（サイバーセキュリティを支える人的・技術的基盤の整備）

- **サイバーセキュリティに関わる多様な人材を官民通じて育成・確保**するため、**関係政府機関等における高度人材の確保・育成**に向けた**民間人材の活用**や**演習環境の構築**を推進するとともに、求められる役割・スキル等を整理した**官民共通の「人材フレームワーク」を策定**し、官民を通じて、処遇等を含めた**実態把握**や、**キャリアパス設計**等を進める。
- **我が国の対応能力の基礎となるサイバーセキュリティ関連技術について**、**官のニーズ**を踏まえた**研究開発**や**実証**等を通じた**技術情報等の提供**や、**政府機関等による積極的な活用**等により、**国内産業の育成**及び**早期の社会実装**による**新たな技術・サービスを生み出すエコシステムの形成**を図るとともに、**先端技術について**、国際的な動向を踏まえ、**AIに係る安全性の確保**や、**PQC（耐量子計算機暗号）への移行**等に関し、**サイバーセキュリティに及ぼす影響を踏まえた対応**を進める。

（国際連携を通じた我が国のプレゼンス強化）

- **国際的なルール整備**に関し、二国間、多国間関係を強化し進展させるとともに、ASEAN、太平洋島嶼国等に対し、**能力構築プログラム**を提供し、協力関係を強化する。